



「城南宮しだれ梅と落ち椿」

いつまでも安心して住み続けられる地域を

・2021年度事業計画書(案)		2
・2021年度予算書(案)		4
・京都自治体問題研究所 原子力災害研究会のお知らせ		5
・「コロナ禍と自治体財政」に取り組む ZOOM講演会の報告 講師:平岡和久氏(立命館大教授)	谷上晴彦	6
・連載「研究所の資料棚」(4)「住民の声や要求をつかむアンケート活動」の報告集	内野 憲	8
・交流のひろば		9
・私の本棚 書籍紹介「阿片帝国 日本」 共栄書房2008年出版 著者:倉橋正直(愛知県立大学教授)	西山英利	10
・街角カメラ探訪(4)「古(いにしえ)をしのぶ城南宮」	竹田 緑	11
・事務局通信		12



一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042
Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp
HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/



「住民と自治」4月号付録

2021年度の事業計画書・予算書（案）

（2021年3月9日 2020年度第5回理事会で確認）

I 2021年度の事業計画（案）

「三つの活動の基本方向（地域的広がり、新たな研究分野の広がり、新たな参加者を広げる）」を維持して活動をすすめる。

1 調査研究事業計画

①調査・研究活動

- ・コロナ禍での自治体の役割、地方財政問題、公務労働のあり方について調査・研究を行う。
- ・「デジタル・ニューディール」、スーパーシティ構想の検討
- ・京都府政研究に取り組む。
- ・共同研究活動に取り組む。

※京都教育センターとの共同研究

②受託調査研究

<受託先・事業内容>

- 京都府職労連（2020年・2021年の2ヶ年の取り組み、各年、「50万円」）
 - 京都市職労（2020年・2021年の2ヶ年の取り組み、各年、「50万円」）
 - 京都自治労連（各年、「25万円」）
- ☆第3期「デジタルアーカイブ」事業
- 京都府職労連、京都市職労及び京都自治労連3者の保存する歴史的資料を整理・デジタル化し、完成資料を研究所としてホーム・ページへ掲載する。
- 日本共産党京都府会議員団と協議
 - 日本共産党京都市会議員団と協議

○他団体からの調査研究の受託に努める。

③出版事業

- ・「京都自治研究（第14号）」を2021年12月に発行する。

2 学習教育事業

住民や自治体労働者、地方議員に受け止めてもらえるテーマを取り上げ、学習を通じて問題点を明らかにする。

①地方自治セミナーを地域の要望を踏まえて開催する。

- ・「自治体のデジタル化」問題など

②府民公開講座を2回以上開催する。

- ・「スーパーシティ」、「原発」問題など

③京都自治体学校を、京都自治労連など、他団体とともに北部、南部で開催する。

④情勢に呼応した課題での他団体との共催による学習会・講演会を開催する。

⑤第63回自治体学校in栃木（全体会：7月10日～11日）、自治体研究所の「議員研修会」など、全国的な諸学習教育集会への参加者組織をはかる。

3 情報交流事業

①時宜にあった問題提起・情報発信、多くの会員の皆さんの登場など、会員の皆さんに読んでいただける「月報『くらしと自治・京都』」めざし、その充実をはかる。

②活用される研究所ホームページをめざ

し、その充実をはかる。

③「ツキイチ土曜サロン」を継続して開催する。

④「まち研」との協力・共同をはかるとともに、各地域の「立ち上げ」を援助する。

4 定期誌普及事業

・「住民と自治」誌の読者拡大をはかる。

5 図書普及事業

・出張販売の努力、各団体での普及などにつとめ、売り上げ目標を35万円とする。

6 京都研の発展めざして

①各種の取り組みを通して会員拡大につとめる。特に、自治体労働組合内での拡大に力をそそぐ。

②理事会を中心とした集团的運営体制を引き続き堅持する。

II 2021年度予算(案)の概要

(別記「2021年度予算書(案)」参照)

1 基本

①法人全体の2021年度収支はゼロとする。

②調査研究の受託は京都自治労連、京都府職労、京都市職労等からの受託(計1,300千円)を見込む。

③予算規模は2020年度10,200千円に対し、2021年度は846千円減の9,354千円とし、全体として緊縮予算で望む。

2 収入の項(主な点)

①団体会費、個人会員、読者は2021年4月1日の推定人数を基礎とし、収入額を計上した。

※前年度比 団体2減、個人2増11減、読者2増 予算96千円の減

②事業収益は調査研究の受託の減に見合い750千円減額した。

※前年度予算2,000千円、実績1,250千円 750千円の減

③図書普及事業は前年実績を勘案し350千円目標とした。

※実績360千円、予算増減なし

3 支出の項(主な点)

①「住民と自治」誌の仕入れ価格は@537円(全国研の通知額)で計上し、会員減に伴う見直しで130千円減額した。

②給与水準は@1,000円/h据置きとし、2020年度実績見合いで100千円減額した。

③印刷製本費を印刷代の節減で50千円減額した。

④会議費はコロナ禍の下、2020年度実績はゼロだったが、最低経費を計上し20千円減額した。

⑤旅費交通費、賃借料、広告宣伝費は2020年度実績にあわせ210千円減額した。

⑥委託費、通信運搬費、消耗品費、諸謝金は最低経費を計上し320千円減額した。

2021年度予算書(案) (2021年4月1日～2022年3月31日)

単位：円

科 目	実施事業会計			その他の会計				法人会計	合 計
	調査研究 事業	学習教育 事業	小 計	情報交流 事業	定期誌普及 事業	図書普及 事業	小 計		

I 一般正味財産増減の部

1.経常増減の部									
(1)経常収益									
受取会費				7,374,000			7,374,000		7,374,000
団体会費				3,124,000			3,124,000		3,124,000
個人会費				4,250,000			4,250,000		4,250,000
事業収益	1,250,000		1,250,000		270,000	350,000	620,000		1,870,000
雑収益	20,000	60,000	80,000					30,050	110,050
受取利息								50	50
事業還元金		50,000	50,000						50,000
その他	20,000	10,000	30,000					30,000	60,000
経常収益計	1,270,000	60,000	1,330,000	7,374,000	270,000	350,000	7,994,000	30,050	9,354,050
(2)経常費用									
定期誌仕入				1,700,000	50,000		1,750,000		1,750,000
図書仕入						250,000	250,000		250,000
給与手当	1,050,000	100,000	1,150,000	800,000	150,000	150,000	1,100,000	400,000	2,650,000
臨時雇賃金									
法定福利費								9,000	9,000
印刷製本費	250,000	50,000	300,000	300,000			300,000		600,000
委託費				190,000			190,000		190,000
助成金				50,000			50,000		50,000
負担金									
会議費	10,000	10,000	20,000					30,000	50,000
旅費交通費	100,000	20,000	120,000			30,000	30,000	200,000	350,000
賃借料	500,000	150,000	650,000	600,000			600,000	700,000	1,950,000
光熱水費	50,000		50,000	80,000			80,000	70,000	200,000
修繕費									
消耗什器備品費									
通信運搬費	10,000	10,000	20,000	320,000	10,000	50,000	380,000	150,000	550,000
消耗品費	50,000	10,000	60,000	20,000			20,000	150,000	230,000
支払手数料	1,000		1,000	50,000	1,000	1,000	52,000	2,000	55,000
諸謝金	100,000	50,000	150,000	20,000			20,000		170,000
新聞図書費	140,000		140,000						140,000
租税公課								70,000	70,000
広告宣伝費		20,000	20,000					10,000	30,000
役員費		10,000	10,000						10,000
雑費								50,050	50,050
経常費用計	2,261,000	430,000	2,691,000	4,130,000	211,000	481,000	4,822,000	1,841,050	9,354,050
経常増減額	-991,000	-370,000	-1,361,000	3,244,000	59,000	-131,000	3,172,000	-1,811,000	0

京都自治体問題研究所 原子力災害研究会のお知らせ

原子力災害研究会では、2013年から原発立地自治体の調査を行い、この間3冊の本の出版、一つの調査報告書を提出してきました。

今回、福島第一原発事故から10年を経過し、京都府北部自治体の課題について検討してきました。多くの皆さんに知っていただけるよう映像を作成し、YouTubeに「京都原子力災害研究会」のチャンネルを設け発信することにしました。

ぜひご覧ください。



〈アクセス方法〉

- ・京都自治体問題研究所のHPから
- ・YouTubeの検索で「京都原子力災害研究会」と入力
- ・QRコードからアクセスしてください。



原発の危険性について YouTubeにアップ

—原発の危険性を1テーマ20分 三人で解説します—

1. 原発の危険性と住民防護の問題点

市川章人

大阪地裁判決が断罪した耐震基準のごまかし、老朽原発破裂の危険、ほとんど効果のない屋内退避、自治体の責務などを明らかにしています。

2. 高浜原発内の事故と地元住民避難道路の現実

堀口達也

重大な原発事故につながりかねない高浜原発でのクレーン倒壊事故の意味と、舞鶴市杉山・松尾地区からの避難道路とおおい町・高浜町から綾部市への避難道路である府道1号を実際に走っての映像を交えて課題を探ります。

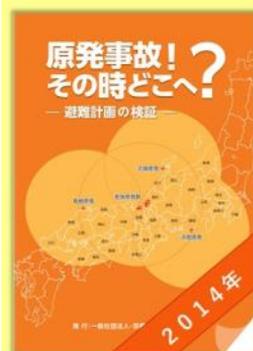
3. 自治体責任とされた避難計画と自治体の対応力

池田 豊

自治体の責任とされている原発事故時の住民避難計画の課題と、増加する災害にたいする府や北部自治体の対応力についての課題を明らかにします。

京都自治体問題研究所 原子力災害研究会の出版書籍

申込は京都自治体問題研究所まで電話・Fax・メール



「コロナ禍と自治体財政」に取り組む

講師：平岡和久氏（立命館大学教授）

宇治自治体問題研究所事務局長 谷上晴彦

はじめに

宇治自治体問題研究所は現在、年間を通したテーマの学習、調査活動とともに、時々の方自治に関わるテーマを取り上げ公開講演会を行うことにしました。

1月31日に、平岡和久氏（立命館大学政策科学部教授・自治体問題研究所副理事長）を講師にZOOM講演会「『コロナ禍と自治体財政』に取り組む」を開催しました。

コロナ禍のもと、経済悪化による歳入減が市民サービスの抑制につながりかねない中、「コロナ禍の地方財政」を学ぼうと思ったのが、このテーマを決めた動機です。講演内容のいくつかを紹介します。

2020年度の歳入減に対応する対策

非常事態宣言による経済への打撃で、自治体の歳入減が見込まれるが、自治体は赤字に陥らず2020年度の決算は可能か、という心配があります。

平岡先生から、地方交付税制度に「基準財政収入額の精算制度と減収補てん債制度」があり、政府が2020(R2)年度の減収への対策措置をとっているとの説明がありました。

この制度は、景気変動等により課税実績が見込みより大きく変動した場合、「精算または減収補てん債」によって当初の算定額との差を是正するもので、すでにある制度です。

市町村の場合、減収補てん債の発行の対象となる税目は法人市民税や法人税割等（充当率100%、後年度交付税措置率



75%。残り25%分は翌年度以降の基準財政収入額の減額）であり、精算制度の対象は所得割、法人税割等です。

政府は、2020(R2)年度の減収対策として、減収補てん債の対象税目の拡大及び特別減収対策債の創設を行いました。

コロナ禍により大幅な減収が見込まれる消費や流通に関わる7税目を2020年度限りの措置として減収補てん債の対象項目に追加。その他の税目や使用料・手数料の減収相当額を発行できる特別減収対策債を創設しました。

2021年度の財政措置

2021年度の税収は、コロナ禍により前年度比で減収します。そのことを見込んで、政府は2021年度の地方財政計画を立て、一般財源総額（水準超過費を除く）で前年度比0.5兆円増の62.2兆円の計画を立てています。つまり、地方自治体は、前年度と同程度の予算が組めるということです。

普通交付税額の算定方法は、「普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額」、「基準財政収入額＝標準税収×75%」、「留保財源＝標準税収×25%」で計算します。一般財源は「留保財源＋基準財政収入額＋普通交付税」となります。

問題は、コロナ禍で標準税収が減ると、その25%（留保財源）が減少し、自治体が自由に使える一般財源が減少することです。そこで、2021年度は、基準財政需要額を増加させることで、一般財源が減少しないようにしています。

さらに政府は、2021年度措置として特別減収対策債の延長等の対策を

行っています。

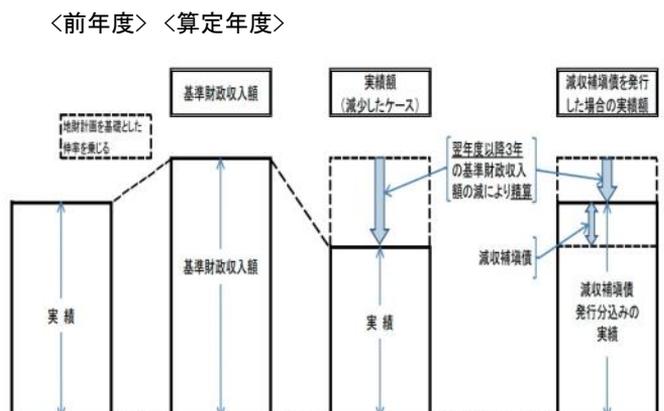
財政危機打開の2つの道

平岡先生は、財政危機対策とコロナ対策を両立させる緊急対策のあり方として、コロナ禍で苦しんでいる社会的弱者に対する福祉施策を守りながら、新型コロナ対策を優先することを大前提にして、「緊急対策が必要な場合、その規模と優先順位の明確化」、「大規模公共施設の整備は凍結・先送りを基本にすべき」などと指摘しました。

財政危機打開について、「財政危機を奇貨として福祉独自施策の廃止の強行、浮いた財源で開発主義を狙う道」か、「感染防止と社会的弱者支援を優先し、地域内経済循環確立を目指し、住民参加のボトムアップ型の行財政改革で財政維持を目指す道」か、が問われると指摘しました。

公共部門と地方自治の拡充、地方一般財源総額抑制政策の転換、大企業の内部留保の活用、税制度の応能負担の原則の強化などにも触れられました。

宇治自治体問題研究所のホームページで、講演内容をもう少し詳しく報告していますので、ぜひご覧ください。



連載「研究所の資料棚」(4)

「住民の声や要求をつかむアンケート活動」の報告集

内野 憲(京都自治体問題研究所・理事)

日本共産党京都市議員団が、コロナ問題に焦点をあてて、市民の声を聴き相談にも応じようと、2月、アンケート用紙付きビラを63万枚作成し、全戸配布をはじめたと報道されました。住民の声や要求をつかみ、運動に役立てるアンケート活動。調査対象を抽出した「抽出アンケート」、全戸配布の宣伝チラシに返信用調査票を符した形での「全戸配布アンケート」、「訪問調査」など、各団体や各地域で多様な形態で取り組まれ、報告集が発行されています。いくつかを紹介します。

◇ゴミ問題での「抽出アンケート」

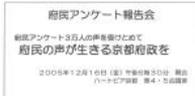
1991年6月に京都自治労連現業協議会・清掃委員会がゴミ問題に調査項目を絞ったうえで実施した「抽出アンケート」の結果集です。抽出先に郵送で依頼し、郵送で回答していただく方式で、調査票配布数は府内全自治体13,159枚、回答は2,529(各自治体3%~42%の回答率)でした。11月に「ゴミダス指数93」との表題の「調査報告書」が発行されました。京都自治労連は、1998年11月に、介護保険問題での府内全域での全戸配布アンケート(83万枚配布)も実施しています。



京都府政についての 府民アンケートの結果について

◇規模最大の「全戸配布アンケート」

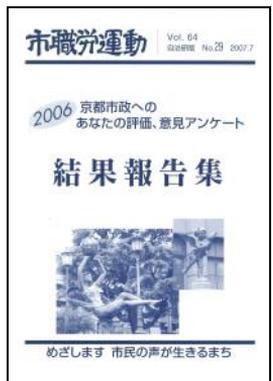
2005年10月に「府民本位の新しい民主府政をつくる会」が取り組んだ「全戸配布アンケート」は、その規模、回収数とも最大の規模でした。125万枚のチラシ・調査票が配布(府内全域113万枚・「会」構成員12万枚)され、12月14日現在30,953通(郵送28,041)の回答があり、06年の知事選挙に生かされました。「民主府政の会」による同様のアンケートは2001年9月にも実施されました。



◇継続的な「京都市政評価アンケート」

1984年からほぼ4年ごとに取り組まれてきた京都市職労の「京都市政評価・意見アンケート」は、「全戸配布アンケート」ですが、その継続性が高く評価されています。1984年(17万枚配布)、1988年(抽出方式)、1990年(20万枚配布)、1994年(40万枚配布)、1997年(44万枚配布)、2001年(41万枚配布)、2006年(35万枚配布)に実施されました。

写真は、2006年10月に、「めざします 市民の声が生きるまち」として実施した「06年京都市政評価・意見アンケート」(京都市職新聞・市民版(2006年秋号)と返信用封筒を10月に35万枚配布、07年1月10日締め切りで、11,066人から回答)の結果報告集です。



◇「訪問調査」方式の調査報告書としては、①京都市伏見醍醐地区・向島地区の国保実態調査(2000年12月4・5日、延べ302名参加、318軒と対話)、②丹後地域の医療と介護の実態調査(2013年9月1日、85名参加、204世帯と対話)の報告書があります。

交流のひろば

NEWS LETTER まい研(163号)より

恒例となった「まい研」(まいづる市民自治研究所)の財政分析勉強会(1/28実施)の概要が掲載されています。

「まい研」が2018年9月に発行した「行け行け！まちのおさいふ探検隊ー舞鶴市財政の分析ー」を補強する内容となっています。

舞鶴市財政の歳入や歳出の内訳、経常収支比率、将来負担比率などいろいろな指標の経年の推移や他の自治体との比較がされています。

特に、舞鶴市には防衛関連補助・交付金の充当事業や電源立地地域対策補助金の充当事業があり、以前は使途が限定されていたが、今ではソフト事業にも使えるなど自治体の裁量に任されているため、防衛や原発依存体質が徐々に深まってしまう危険性があります。

財政分析を通して自治体の正確な姿を知ることが、住民の暮らしを守る上で非常に重要なことです。

「まい研」第66回定例会

日時 4月6日(火)19:00~21:00

会場 舞鶴市勤労者福祉センター

いいまちねっと東山 学習会のご案内

京都の地下を突き抜ける北陸新幹線は中止を

日時：3月28日（日）14:00～

資料代・500円

会場：やすらぎ・ふれあい館

講師：榊原義道

北陸新幹線の環境影響評価の一旦停止を求める会

報告：紺谷吉弘 国土問題研究会

北陸新幹線は京都に必要でしょうか。

140kmのうち8割がトンネル。

巨額の費用がかかり、府民の負担はどうなるのか。

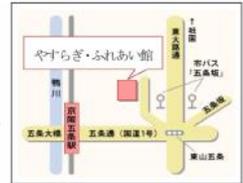
市街地での地下40mの大深度地下トンネル工事は地上に影響がないのか。

一旦立ち止まって根本的に考えよう

<連絡先>

いいまちねっと東山

090 9710 7375



☆ 今年の第63回自治体学校は ☆

これまでの自治体学校のスタイルを大きく変えて、集合形式は全体会2日間のみとし、分科会は改めて日を定めてZoomで開催される予定です。

(1) 全体会 2021年7月10日(土)午後1時~11日(日)午後3時半

宇都宮市：栃木県総合文化センター

★7月10日(土)初日全体会

記念講演①『「ジェンダー平等」でいま私たちに求められること』(仮題)

落合恵子氏 (宇都宮市出身)

記念講演②「コロナから見てきた日本と地域」(仮題)

内山 節氏 (哲学者)

★7月11日(日)2日目全体会

講演①「地方自治、今年の課題は何か？」(仮題) 岡田知弘氏 (自治体問題研究所理事長)

講演②「コロナ禍に学ぶ あらためて行政の仕事を問う」(仮題)

(2) 分科会・講座

全体会終了後、日程を決定し、別途土日を使ってZoomで開催されます。

「阿片帝国 日本」

著者：倉橋正直(愛知県立大学教授) 共栄書房 2008年出版

「くらしと自治 京都」の読者の皆さんは、かつて日本が、中国をはじめとする植民地支配のために、薬物である阿片やモルヒネ、ヘロインを植民地の人々に広め莫大な利益を上げ、戦争遂行の費用に充てていたこと。この利権をめぐる、裏社会とつながるメンバーが暗躍していたことを知っておられるでしょうか。

阿片やモルヒネのもととなるケシはどこで栽培し、だれが収穫し、だれがヘロインやモルヒネを製造したのか、どのような方法で中国へ密輸されたのかご存じないのではないだろうか。『阿片帝国 日本』は、日本国内で何が行われたのか、国際法違反の国家的犯罪、中国、台湾、満州、朝鮮における阿片政策を中心に書かれた本である。

大阪府と和歌山県が世界の阿片生産の中心地

日本でヘロインの国産化に成功したのは、1915年、第一次世界大戦の時。星製薬（作家の星新一は社長の息子）が最初にモルヒネの製造に成功し、のちに三共、大日本製薬など3社も加わり4社で製造を開始。わずか20年で、ヘロインは世界第一位（全世界の生産額の4割弱を占めた）、モルヒネの生産額は同4位、コカの葉から製造するコカインも第一位（全世界の約3割を占めた）【1935年国際連盟阿片委員会資料】。国内消費を大きく上回る薬物生産は、中国へ国際法違反の密輸を行っているとして、日本政府は各国から厳しい非難を受けた。

日本の阿片政策の始まりは、日清戦争で領有した台湾。日本政府は、台湾で阿片専売政策を導入し、台湾におけるケシ栽培を禁止し、インドなどから輸入した阿片を法外な価格で中毒患者に売りつけ、莫大な収益を得た。

これに注目したのが、大阪府三島郡福井村（今の茨木市）の農民であった二反長音

蔵（にたんちょうおとぞう）である。彼は阿片の国産化を提唱して政府を動かし、ケシ栽培の普及に尽力した。また、ケシの品種改良を行い飛躍的に生産向上に貢献したと言われている。旧福井村はケシ栽培のメッカとなり、大阪の有力な地場産業へと発展。その功績が認められ、二反長は1922年に第一回の実業功労者の一人に選ばれ表彰されている。

国内でのケシ栽培の中心は大阪府と和歌山県で、2県で98%の生産量を占めた。最盛期は1937年で、全国で、12,000戸の農家がケシを栽培した。

ケシ栽培で大阪を抜いて第一位となった和歌山県では、阿片汁の採取には力仕事が必要でなく、「女子どもの仕事」とされ、農繁期には学校に「ケシ休み」が設けられ子どもたちが動員されたことなどが紹介されている。

現在の日本における薬物汚染は、一般市民や青少年の間にも広がり、深刻な事態となっている。国民の多くは、「薬物を違法に製造し密売する国や闇の勢力に、無垢な日本が汚されている」と感じているのではないだろうか。ところが、ほんの70数年前までは政府や軍の政策として、現在日本が被っている被害とはけた違いの薬物を長期にわたって違法に輸出・販売し、計り知れない人々を苦しめ人生を破壊してきたのである。人類史上最悪の薬物汚染を犯した加害国として謝罪し、後世に伝えることが必要ではないだろうか。ぜひ一読されることをお勧めしたい。

尚、朝鮮農民が総監府によってケシ栽培を強制され、大きな被害を被った様子は『植民地支配下の朝鮮農民』（社会評論社 2020年3月出版 著者：樋口雄一 高麗博物館前館長）にも記載されている。



緊急事態宣言が解除され、快晴の日には今回はしだれ梅を見に京都の南に位置する城南宮に行ってきました。近鉄竹田駅西口から城南宮に向かうバスには、カップルや友人連れの人々が。名神高速や京阪国道等で交通量も多く、京セラ社屋ビルなどが立ち並び、およそ神社仏閣が近くにあるとは思えない風情のなか、行きかう人々とともに城南宮東鳥居に到着。さてしだれ梅を見に行きますか。



城南宮

平安京の頃より京の都は「四神相応」と讃えられていました。方角を司る四神、玄武(北)、蒼龍(東)、朱雀(南)、白虎(西)が守護する土地として、都を造営。賀茂川が流れ出る北に上賀茂神社、桂川を渡った西に松尾大社、東に八坂神社、そして賀茂川と桂川が会う南に城南宮が位置します。

平安時代後期には城南宮を囲むように離宮が築かれ院政の拠点となり、また方位の災いが無いように願って行う方違え(かたがえ)の宿所に選ばれることも多

く「方除け(ほうよけ)大社」となりました。

明治維新を決定づけた伏見鳥羽の戦いは、城南宮の参道に置かれた薩摩藩の大砲が轟いて始まり、旧幕府軍に勝利。薩摩軍勢は城南宮のご加護によって勝利を得られたと、城南宮は「方除けの大社」と今日まで仰がれてきます。

今回初めて訪れた城南宮は趣のある庭園が5つのエリアで構成されています。春の山、平安の庭、室町の庭、桃山の庭、城南離宮の庭。そして今の季節は30種を超える椿と、しだれ梅が私たちを迎えてくれます。



しだれ梅と落ち椿

コロナ禍で外出を我慢する暮らしのなか、しだれ梅は訪れた人々に可憐さ、華やかさ等、いつまでもしだれ梅に囲まれていたいと思わせてくれます。そして各種の椿は、その花ごとの個性とともに凛とした美しさで心癒されます。

趣の異なる5つのエリアは、平安時代から桃山時代の庭園文化が施されています。秋には3つのエリアでモミジなど約100本の木々が色づくそうです。また季節の違う庭を見に来たいと思います。

自治体研究社 新刊紹介

行政(公共)サービスはどうあるべきか

行政サービスの インソーシング

「産業化」の日本と
「社会正義」のイギリス

神原秀訓・大田直史・庄村勇人・尾林芳匡 著

A5判・並製カバー・136頁/定価(本体1600円+税)



大田直史理事長 執筆!

第3章 イギリス流「社会」依存の行政サービス提供とインソーシング 大田直史

行政(公共)サービスはどうあるべきなのか。イギリスでの調査やシンクタンクへのインタビュー、現地の労働組合・市民団体等の社会運動を紹介し、日英比較を通して、これからの行政サービスのあり方を多角的に考える。

¥1,760(税込) 発行年月日: 2021/02/10
京都研で取り扱っています

月報「くらしと自治・京都」 への話題提供のお願い

月報「くらしと自治・京都」は、特集テーマや取り上げるべき記事を広く募っております。

さらに広く地域の動きをとらえそれを誌面に反映させる意味から、地域の動きを見ておられる会員のみなさんの声を、誌面に反映するために、積極的な投稿をお願いいたします。

●会費及び「住民と自治」誌 購読料 納入のお願い

当研究所の会計年度は3月末ですので、会費・購読料が未納の方、3月末までの納入、よろしくお願いいたします。

●住所変更等のご連絡はお早めに

95th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日 4月17日(土)
- ・時刻 14:00~
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 藤本文朗さん

<今月の本>

岩波文庫・国民文庫「自然の弁証法」
(エンゲルス:新本品切れ中)

エンゲルスは当時の自然科学における形而上学的、また観念論的世界観を批判し、自然の諸事象の中から科学的自然観の確立に欠くことのできない基礎的な諸問題を取りあげ、それについての見解を積極的に展開して、弁証法的唯物論による自然認識の進め方を示した。「反デューリング論」とともにマルクス主義の基本的な文献(岩波書店)。

お気軽にご参加下さい

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。換気、マスクなどコロナに留意し実施します。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています(現在懇親会は中止)。



宇治自治体問題研究所ホームページ

QRコードが
できました!



手のひらに憲法プロジェクト

URL <http://www.pocketkenpo.com>

<ポケット憲法のお申込み>

Mail info@pocketkenpo.com

TEL 075-211-1161

FAX 075-708-7042